日本証券金融株式会社

株主通信

第111期

2020年4月　1日から
2021年3月31日まで

Japan Securities Finance Co., Ltd.

Top Message ｜ ～株主の皆様へ～

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめとする感染拡大防止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

当社第111期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績と取組み等についてご報告させていただきます。

代表執行役社長 櫛田 誠希

第111期(2021年3月期)の業績について

第111期は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動を巡る先行き不透明な状況がグローバルに継続し、当社グループにおいても対面での営業活動が制限されるなどの影響が見られました。

こうした中、当社グループにおいては、テレワークの導入などによる感染防止策の実施と証券市場のインフラとしての安定的な業務運営の両立に注力するとともに、内外の金融商品取引業者等の多様な取引ニーズへの柔軟・迅速な対応や業務プロセスの見直しなどにより業務運営の効率化に取組むなど、第6次中期経営計画（2020年度～2022年度）で掲げた各種施策を推進しました。

この結果、2021年3月期の業績は、連結営業収益309億円（前期比6.3%増）、同営業利益47億円（同15.7%増）、同経常利益55億円（13.6%増）、同当期純利益39億円（同11.7%増）となり、増収増益を確保しました。

業務別では、貸借取引業務は貸株残高の減少により前期比9.2%の減収となりましたが、近年注力しているセキュリティ・ファイナンス業務（貸借取引以外の資金および有価証券の貸付業務）が前期比39.8%増と大幅な増収を達成したほか、子会社日証金信託銀行においては信託業務による報酬が過去最高を更新しました。

第112期(2022年3月期)通期の見通しについて

当社グループの第112期（2022年3月期）通期見通しにつきましては、連結営業利益50億円（前期比4.7%増）、同経常利益57億円（同2.6%増）、同当期純利益40億円（同0.7%増）を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症が国内外の経済および株式市場等に与える影響について、引き続き注視していく必要がありますが、セキュリティ・ファイナンス業務の拡大等を通じて収益基盤の更なる強化に取組んで参ります。

株主の皆様へのメッセージ

第111期の期末配当につきましては、「連結配当性向60%程度を下回らない」との方針のもと、収益状況などを総合的に勘案し4円増配の1株当たり15円といたしました（年間配当は26円）。また、2022年3月期の配当予想についても、株主の皆様への安定的な還元を重視する観点から26円としております。

株主の皆様におかれましては、引き続き日証金グループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

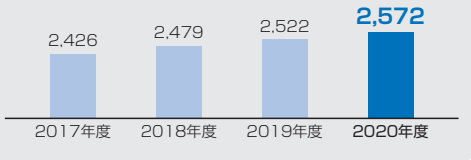
当期純利益	配当予想	配当性向
4,000百万円	26円	59.6%
前期比 +0.7%	前期比 変わらず	前期比 △0.5%

TOPICS 第6次中期経営計画（2020年度～2022年度）の取組状況について

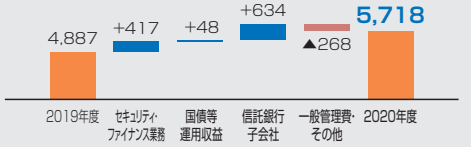
2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が経済社会に広がるなか、期を通じてのテレワーク併存体制の下で、取引先ニーズへの柔軟・迅速な対応に努めるとともに、各種業務プロセスの見直しなど業務運営の効率化に取組みました。

ポイント 経営目標（貸借銘柄数および基礎収支額の着実な増加）は順調に進捗

貸借銘柄数の着実な増加（単位：銘柄）



基礎収支額*の着実な増加（単位：百万円）



＊想定貸借取引収支（過去3年平均値を想定）のもとで試算される基調としての経常利益額

主な取組状況

- 制度信用取引のユーザ拡大の観点から、証券会社職員向け研修の開催、スマホアプリ（まじトレ！）のバージョンアップなどを実施しました。
- セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化の観点から、証券会社を相手方とするTRS（トータル・リターン・スワップ）取引など新たな取引手法を開始したほか、有価証券の調達手段拡充などに取組みました。
- 上記のほか、人事・年金制度改革に向けた検討、BCP体制の強化、サイバーセキュリティ対策の高度化推進などにも取組んでおります。

業務別の営業収益

業務名およびその概要	営業収益（単位：百万円）	2021年3月期の概況
貸借取引業務 ●信用取引の決済に必要な資金・株券を証券会社に貸付	営業収益構成比 36.7% 19年3月 9,661 20年3月 12,517 21年3月 11,359	融資残高は前年同期を上回ったものの、貸株残高が前年割れとなった影響により前期比減収
セキュリティ・ファイナンス業務 ●証券会社等への資金および有価証券の貸付 ●個人・一般事業法人向け融資	営業収益構成比 40.0% 19年3月 7,735 20年3月 8,835 21年3月 12,353	債券営業部門(+54.7%)および金融商品取引業者向け貸付(+6.5%)が寄与して前期比大幅な増収
その他の業務 ●国債などの有価証券の運用	営業収益構成比 12.4% 19年3月 3,573 20年3月 4,016 21年3月 3,820	国債売却益などの減少により前期比減収
信託銀行業務 ●顧客分別金信託等の信託業務と有価証券運用、貸出等の銀行業務	営業収益構成比 8.0% 19年3月 2,467 20年3月 2,832 21年3月 2,481	国債等債券売却益の減少などにより前期比減収となったが、信託報酬が過去最高を更新し、経常利益は前期比大幅な増益
不動産賃貸業務 ●当社グループ所有の不動産の賃貸・管理	営業収益構成比 2.9% 19年3月 884 20年3月 899 21年3月 908	管理テナントの賃貸料収入の増加が寄与して前期比微増

IR掲示板（株主様アンケート結果のご報告）

昨年12月にお送りした「株主通信第111期中間」に同封したアンケートにつきましては、3,288名からのご回答を頂きました。皆様のご協力に感謝申し上げますとともに、頂いた貴重なご意見を今後のIR活動に反映してまいります。一部ではございますが、アンケートの結果をご紹介させて頂きます。

Q 当社株式の購入理由について（複数回答）

- 第1位 安定性 …… 25.2%（前回比＋1.4pt）
- 第2位 配　当 …… 21.2%（前回比＋0.5pt）
- 第3位 事業内容 … 11.2%（前回比＋0.3pt）

Q 保有方針

- 第1位 長期（3年～）…… 72.3%（前回比＋3.9pt）
- 第2位 買い増し …… 7.4%（前回比＋0.5pt）
- 第3位 中期（1～3年）…… 6.7%（前回比▲3.1pt）

～株主の皆様から寄せられたご質問にお答えします～

Q 「セキュリティ・ファイナンス業務」についてもう少しわかりやすく説明してほしい。

- 「セキュリティ・ファイナンス業務」は、有価証券（英語でSecurity）を用いた業務で、貸借取引以外の、主に①有価証券を担保とする資金の貸付業務と、②有価証券を貸し付ける業務を総称するもので、具体的には、以下の5つのビジネスで構成されています。

取引形態	セキュリティ・ファイナンス①（有価証券等を担保とする取引）	セキュリティ・ファイナンス②（有価証券を貸し付ける取引）
業務	▪一般信用ファイナンス ▪個人・一般事業法人向け	▪金融商品取引業者向け ▪一般貸株 ▪債券営業

- このうち、BtoC（対個人）のビジネスは「個人・一般事業法人」のみで、主力サービスは「コムストックローン」（インターネットで取引可能な証券担保ローン）となります。
- それ以外の業務は全てBtoB（対証券会社・機関投資家等）のビジネスで、主な概要は以下のとおりです。

ビジネス	概　要
一般信用ファイナンス	当社の根幹業務である「貸借取引」が制度信用取引の決済に必要な資金や株券等を貸し付けるのに対して、「一般信用ファイナンス」は一般信用取引による信用買いの決済に必要な資金を証券会社に貸し付ける業務です。
金融商品取引業者向け	株券等を担保に証券会社や事業法人向けに資金を貸し付けているほか、証券会社が保有する株券を借り入れる代わりに現金担保を差し入れる取引（株レポ取引）などを通じて、証券会社の資金調達手段の多様化にも応えています。
一般貸株	株式の売買取引などに必要な株券を機関投資家等から調達して主に証券会社に貸し付ける業務で、決済システムの安定にも貢献しています。
債券営業	主に日本国債のレポ取引（債券と現金を交換する取引）について、「貸したい」ニーズと「借りたい」ニーズをマッチングさせる（仲介）業務です。

いずれも主な取引先は国内外の金融機関であり、当社は強固な自己資本に裏打ちされた高い格付け（信用力）を活かして、取引および取引先の拡大に注力するとともに、リスク管理の高度化にも取組んでいます。

会社概要（2021年3月31日現在）

- 商　　号　日本証券金融株式会社
  JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
- 証券コード　8511
- 設　　立　1927年7月
- 創　　業　1950年2月
- 資 本 金　100億円
- 主な事業内容　貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付
- 従業員数　242名
- 本　　店　東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

役員一覧（2021年6月24日現在）

【取締役】

社外取締役 取締役会議長	小幡尚孝	（指名委員会・報酬委員会 委員長）
社外取締役	杉野翔子	（指名委員・報酬委員・監査委員）
社外取締役	飯村修也	（監査委員会 委員長）
取締役※	櫛田誠希	（指名委員・報酬委員）
取締役	朝倉洋	（監査委員）

※は執行役兼務

【執行役】

執行役会長	小林英三
代表執行役社長	櫛田誠希
執行役副社長	樋口俊一郎
執行役専務	福島賢二
執行役常務	岡田豊
執行役常務	関口将

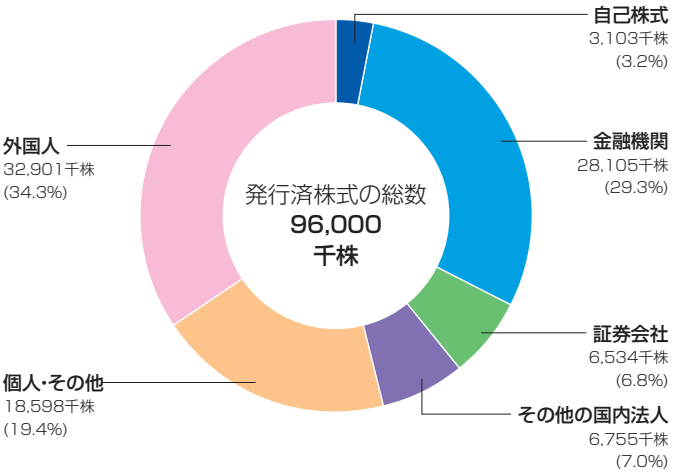
【執行役員】

執行役員	下山田守邦
執行役員（監査役員）	杉山慎一
執行役員	小薗井豊
執行役員	赤羽淳
執行役員	佐藤亘

株式情報（2021年3月31日現在）

株式の状況

- 発行可能株式総数　200,000千株
- 発行済株式の総数　96,000千株
- 株主数　12,224名



大株主（2021年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	9,671	10.41
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	5,485	5.90
公益財団法人資本市場振興財団	4,654	5.01
㈱日本カストディ銀行（信託口）	4,452	4.79
㈱みずほ銀行	3,536	3.80
㈱日本カストディ銀行（信託口4）	3,004	3.23
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	1,902	2.04
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	1,851	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,841	1.98
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	1,585	1.70

※持株比率は自己株式（3,103千株）を発行済株式の総数から控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同連絡先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および 三井住友信託銀行株式会社の本支店 （「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く）

各種手続のお申出先

●住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座（証券会社に口座のない）の株主さま	日本証券代行株式会社 代理人部 (左記、連絡先をご参照ください)

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である日本証券代行株式会社にお申出ください。

公告方法　当社ホームページ(https://www.jsf.co.jp/)に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK